

会社法改正により 株主総会資料の電子提供制度がスタートします



インターネットのご利用が困難で、
今までどおり株主総会資料の郵送をご希望される株主様へ

2022年9月1日以降、
書面で受領するための手続きが可能です
(書面交付請求)

書面交付請求に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行部
0120-533-600 受付時間 9:00~17:00
(土・日・祝日を除く)

ぜひQ&Aもご覧ください。
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>



Q 「書面交付請求」とは?

A インターネットを利用することが困難な株主様を保護するための
お手続きです。お申し出いただいた株主様には株主総会資料を
書面でお送りします。なお、書面交付請求を行わなくても、URL
等を記載した通知書面はお送りします。

Q 「書面交付請求」の受付期限は?

A 株主総会の基準日までにお申し出が必要です。

Q お手続き方法は?

A 証券会社にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設している
証券会社へお問い合わせください。株主名簿管理人へお申し出
の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに申出書類のご
提出が必要です。

ご注意 一連のお手続きには費用がかかる場合があります。
なお、書面交付請求は一定期間経過後に失効することがあります。

従来との変更点

- ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した招集通知
(以下通知書面)が送付されます。
- 株主総会資料の全文はウェブサイトにアクセスすることで
確認できるようになります。

※議決権行使書は原則、今までどおり送付されます。

開始時期 2023年3月以降の株主総会より

- 電子提供制度開始後も状況によっては株主総会資料を書面でお送りする
場合があります。
- 株主総会資料とは、株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算
書類を指します。
- 議決権を有する株主様を対象に通知書面が送付されます。

本制度について詳しくはこちら

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



表紙写真「出水の鶴」 写真協力:公益社団法人 鹿児島県観光連盟

表紙 鹿児島県出水市では毎年10月中旬頃になると、特別天然記念物に指定されている鶴が渡来し、3月頃まで越冬します。
1万羽を超える鶴が人里近くで越冬するのは世界でも珍しく、出水市の冬の名物となっています。

中越パルプ工業株式会社

東京本社 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 Tel 03-6811-2970
高岡本社 富山県高岡市米島282 Tel 0766-26-2401

<https://www.chuetsu-pulp.co.jp/>

用紙

国産の竹を原料とした紙「竹紙
100 ナチュラル100g/m²」を
使用しております。



Contents

トップメッセージ/経営理念	1
セグメントの概要	3
財務ハイライト	4
「ビジョン2030」と「中期経営計画2025」	5
nanoforest®の新たな分野への利用拡大 トピックス	7
会社概要/株式の状況	9
株主メモ	10
株主総会資料 電子提供制度のお知らせ	裏表紙



株主の皆様へ
「ひと・もの・心」を
大切に

トップメッセージ

「ビジョン2030」 「中期経営計画2025」を推進し、 企業価値の向上に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の被害を受けられた皆様
心よりお見舞い申し上げますとともに、最前線で治療に尽力
されている医療従事者の皆様に深く感謝申し上げます。

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

当社の第107期第2四半期連結累計期間(2022年4月
1日から2022年9月30日まで)の事業概要についてご報告
いたします。

事業結果の概要

新型コロナウイルス感染症は、いまだ終息がみえない
ものの、感染症対策が進むなかで、徐々に行動制限の緩和や
各種イベントの復活など活気が戻りつつあります。しかし
ながら、止まらない円安や長期化するロシア・ウクライナ
問題における国際情勢の不安定化、原燃料価格の高騰な
ど、景気の先行きが不透明な状況は依然として続く見通し
です。



代表取締役社長 うえ まつ 植松 ひさし 久

そのような状況ではありますが、当社グループにおきまし
ては、昨年度「中期経営計画2025」を策定し、「既存事業の
構造転換」と「森林資源を活用した環境投資、環境ビジネス
推進」を計画の柱に掲げ、2025年度までの経営目標の達成
に向けて取り組みを進めています。

第2四半期の事業結果につきましては、円安や原燃料価格
の高騰のなか、製品価格の改定や製品販売強化に取り組む
とともに製造コストの縮減に努めました。

その結果、売上高は49,289百万円と前年同期に比べ

6,069百万円の増収、営業利益は1,502百万円と前年同期に
比べ394百万円の増益、経常利益は急激な円安による為替
差益が発生したこと等により2,542百万円と前年同期に比べ
1,128百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は1,779百万円と
なり、前年同期を上回る収益を確保することができました。

通期では原燃料および薬品価格の高騰、円安の進行によ
り、売上高106,500百万円、営業利益1,300百万円、経常利
益2,500百万円、当期純利益1,500百万円の見通しです。

上場維持基準適合に向けての取り組み

東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、本年4月より
プライム市場に上場いたしました。当社の移行基準日における
プライム市場の適合状況は「流通株式時価総額」が基準を
満たしておりません。「中期経営計画2025」の最終年度と
なる2025年度末日までに、上場維持基準を満たすための
取り組みを進め、企業価値の向上に努めてまいります。

上場維持基準適合のための取り組み状況

◆時価総額の向上施策

- 「中期経営計画2025」の実行。(P5~6に進捗状況を掲載。)

◆中長期的な企業価値向上施策 コーポレートガバナンスの強化

- 2022年6月開催の定時株主総会で、1/3以上の社外取締役を選任。
- 2022年6月開催の定時株主総会の招集通知より各役員のスキルマトリクスを開示。
- コーポレートガバナンス報告書にて、TCFDへの賛同を表明。

◆IR活動の強化

- 投資家向けイベントへの参加。

配当金について

株主の皆様への利益還元である配当金につきましては、
一昨年は新型コロナウイルス感染拡大影響による業績悪化
から、無配としておりましたが、昨年より業績が回復に転じた
ことから復配いたしました。今中間期につきましても、1株
あたり20円の配当を実施したいと存じます。今後も安定
配当の維持に努めてまいります。

経営理念

私達中越パルプ工業グループは、グローバル化していく経済
環境の中で、永続的に発展していくため、ひたむきに人を
大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜く強い企業
創りを目指します。

一、愛され信頼される企業に

コンプライアンスに徹し真摯で誠実な企業活動を基本とし、
品質を第一に弛まざる技術革新により常に顧客満足を希求
するとともに、地域社会との共存共栄を図り、誰からも愛され
信頼される企業を目指して努力を続けてまいります。

二、環境と社会に貢献する企業に

私たちは、省資源や省エネルギーの取り組みを継続し、リサ
イクル資源の有効活用に努め、地球環境に配慮した生産活動
を通じて循環型社会の確立、豊かな文化社会の発展に貢献す
るとともに、社会の様々なニーズに積極的に対応して、安定的
により良い製品とサービスを提供します。

三、向上心あふれる働き甲斐のある会社

エネルギーに革新に取り組み、不撓不屈の精神であら
ゆる困難にも果敢に立ち向かい、会社の明るい未来のために
全ての社員が力を合わせ、国際競争を勝ち抜く収益性、健全
性を備えた働き甲斐のある会社をつくりたい。

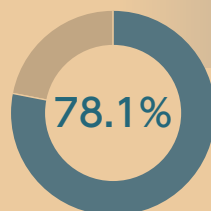
セグメントの概要



財務ハイライト



紙・パルプ製造事業



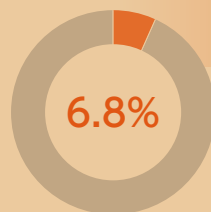
● 連結売上高 **43,357**百万円
(前年同期比 14.5%増)

● 連結営業利益 **964**百万円
(前年同期比 62.1%増)

想定以上の原燃料価格の高騰がありましたが、拡販や製品価格の改定とともに、パルプ販売の拡大や前年度に調達・生産した棚卸資産の払い出し影響等によるコスト低減が寄与し、増収・増益となりました。



発電事業



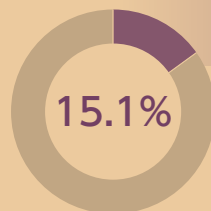
● 連結売上高 **3,774**百万円
(前年同期比 16.6%増)

● 連結営業利益 **503**百万円
(前年同期比 15.6%増)

燃料価格の高騰がありましたが、売電単価の価格改定を行ったことや、今年度は隔年で行っているボイラーの定期検査が無かったことなどにより増収・増益となりました。



その他の事業

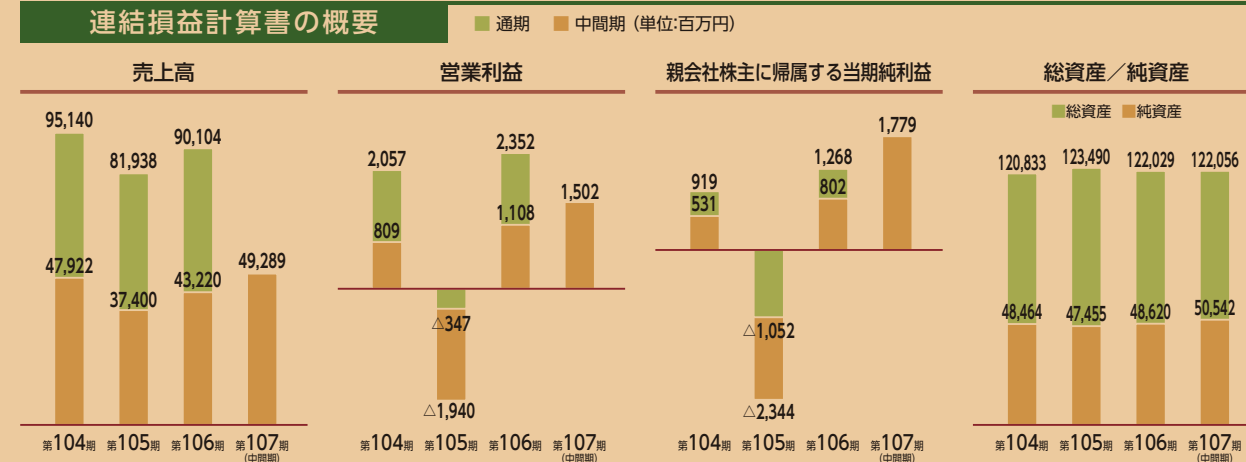


● 連結売上高 **8,377**百万円
(前年同期比 9.1%減)

● 連結営業損失 **44**百万円
(前年同期は45百万円の連結営業利益)

文具事業の事業整理や原燃料価格の高騰などにより、減収・減益となりました。

連結損益計算書の概要



主要な経営指標の推移

	単位	第104期		第105期		第106期		第107期
		(中間期)	(通期)	(中間期)	(通期)	(中間期)	(通期)	(中間期)
売上高	(百万円)	47,922	95,140	37,400	81,938	43,220	90,104	49,289
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	810	1,985	△1,976	△319	1,414	3,077	2,542
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	531	919	△2,344	△1,052	802	1,268	1,779
純資産	(百万円)	48,442	48,464	45,896	47,455	48,389	48,620	50,542
総資産	(百万円)	120,230	120,833	116,094	123,490	120,598	122,029	122,056
1株当たり純資産	(円)	3,626.47		3,550.96		3,639.20		3,783.76
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	39.77	68.85	△175.57	△78.85	60.10	95.02	133.31
自己資本比率	(%)	40.3	40.1	39.5	38.4	40.1	39.8	41.4
ROE	(%)	1.9		-		2.6		
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,670	8,344	282	5,965	4,815	8,257	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,813	△4,651	△1,584	△3,898	△1,576	△3,150	△2,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△521	△2,387	1,889	6,284	△3,111	△5,894	△2,259
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,253	7,222	7,781	15,575	15,703	14,861	11,845

(注) 連結売上高には内部売上高を含みます。

「ビジョン2030」と「中期経営計画2025」

中越パルプ工業グループは、2030年に目指す姿を掲げた「ビジョン2030」と、その具体化のために収益目標と環境目標を定めた「中期経営計画2025」を策定し、取り組みを進めています。

ビジョン2030

既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と持続可能な未来を実現する

中期経営計画2025

① 既存事業の構造転換

- ① 紙パルプ事業の生産体制再構築(グラフィック用紙の比率低減 75%→60%)
- ② グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化

② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進

① 取り組み

① 紙パルプ事業の生産体制再構築

(紙に占めるグラフィック用紙比率目標: 75%(2020年度)→60%(2025年度))

- I. 高岡工場6号抄紙機停機
- II. 家庭紙マシン新設
- III. 事業領域拡大
 - 紙需要減少に対応するための製品パルプ増産
 - グラフィック用紙減少を補うための新規利用・開発

② グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化

- I. 三善製紙株式会社 他社商権の譲受
- II. 株式会社文運堂 文具事業の整理

② 取り組み

- I. nanoforest®実用化、高機能CNF研究開発の加速
- II. 減プラに貢献する中越エコプロダクツ製造工場の早期稼働
- III. 新規木質バイオマス発電の検討
 - カーボンニュートラル社会の実現への貢献
 - 森林資源有効活用のための環境投資
- IV. 既存ボイラーの燃料転換による脱石炭の実施
 - カーボンニュートラル社会の実現に向け、CO₂排出量の多い石炭からの燃料転換を図る
- V. 新規植林事業の検討
 - 資源の安定確保のため植林事業を検討し、循環型社会の構築を図る
 - 南九州地区において、早生樹を主体にバイオマス発電用燃料としての植林を燃料供給業者と共同で実施していく

収益目標 : 2025年度までに営業利益40億円、ROE5%を確保する。

環境目標 : カーボンニュートラル社会の実現に向けて、製造工程における化石燃料由来のCO₂排出量を2030年度までに2013年度比50%削減する。

中期経営計画2025 1年目の進捗

① 既存事業の構造転換

グラフィック用紙の販売比率が高い当社は、グラフィック用紙の需要減への対応として、紙パルプ事業の生産体制の再構築を行っています。2022年度の取り組みとしては、2023年12月の稼働を目指し、家庭紙マシンの設置作業を開始しました。併せて本年9月末には高岡工場6号マシン(富山県高岡市)を停機し、印刷情報用紙の生産集約を図ります。また、製品パルプの増産に向けて、生産体制の見直しと設備の効率化を計画しております。

関係会社の収益力強化については、営業基盤強化のため、当社子会社の三善製紙株式会社、株式会社巴川製紙所より一部事業の営業権を譲受しました。一方、株式会社文運堂は、少子化や電子化等の影響から年々販売が減少していた文具事業の営業権等を、ショウワノートホールディングス株式会社へ譲渡、株式会社文運堂は不動産事業のみを営む会社となり、株式会社中越エステートに社名変更しました。

① 既存事業の構造転換

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
① I 6号マシン停機		生産集約完了	●高岡工場6号マシン停機(2022年9月末)		
① II 家庭紙マシン新設		設置		稼働 (2023年12月予定)	
① III 事業領域拡大		パルプ増産 生産体制強化	脱プラ需要など紙の新規利用の拡大		
		●2022年度見通し 紙パルプ拡大領域11%増(2020年度比)			
② 関係会社収益力強化		営業権譲受・文具事業整理完了	●2021年11月 三善製紙が巴川製紙所の一部事業を譲受 ●2022年 7月 文運堂の文具事業に関する営業権等をショウワノートHDへ譲渡		

② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネスの推進

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
I CNF実用化・開発加速		高機能CNFプラント 2022年春より設備検証テスト開始 順次サンプル販売開始	nanoforest®の新たな分野への利用拡大		
		●2022年度 農業資材の試験販売開始、化粧品原料への新規採用			
II 中越エコプロダクツ		試運転	中越エコプロダクツ製造設備稼働予定		
III 木質バイオマス発電(検討)		検討		設置	稼働予定
IV 既存ボイラー脱石炭			削減取り組み中		
V 植林事業(検討)			検討中(2030年度までに1,000ha)		

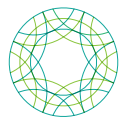
② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネスの推進

セルロース・ナノファイバー (CNF)の新しい分野への利用拡大として、2022年7月に農業資材[nanoforest®-S【アグリ】]の試験販売を開始いたしました。また、国立大学法人東京農工大学に寄附講座を開設し、CNFを用いた新たなプラスチック再生技術の社会実装を目的とした取り組みも開始しました。

中越エコプロダクツの製造工場は2023年度の稼働を目標として試運転を開始しており、新素材の提供を通して、プラスチックの使用削減を目指します。木質バイオマス発電については、新たな収益源の確保と森林資源の有効活用を目的として、2025年度末の稼働に向けて検討を進めています。また既存ボイラーは、これまで石炭から廃棄物系の代替燃料への切り替え等を行っており、2021年度は2019年度比で石炭の使用を▲11%削減、CO₂排出量は2013年度比で▲28%の削減を達成しています。

植林事業では、当社のバイオマスボイラーが稼働している鹿児島県を中心に南九州区域での事業を検討しています。2030年度までに1,000haの植林を目標とし、資源の安定確保と同時に、循環型社会へ貢献していきます。

nanoforest®の新たな分野への利用拡大



nanoforest

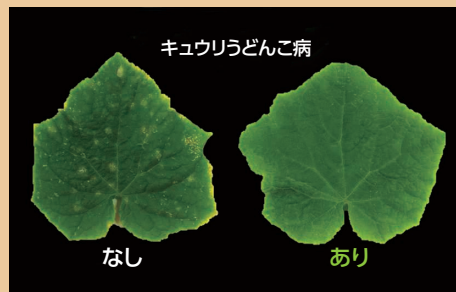
「中期経営計画2025」の森林資源を活用した環境投資、環境ビジネス推進の一つである当社のセルロースナノファイバー「nanoforest®」の事業展開についてご紹介します。

■ 農業分野への利用

当社は丸紅株式会社と共に、農作物への病害感染を抑制する農業用物理的資材「nanoforest®-S【アグリ】」の法人向け試験販売を開始しました。

「nanoforest®-S【アグリ】」の主成分はセルロース繊維と水であり、殺虫・殺菌等の合成成分を一切含んでいませんが、植物葉面に散布すると、セルロース繊維が葉表面をネット状に覆うことで、物理的に病原菌の侵入を予防します。加えて「nanoforest®」の特徴である「両親媒性」（水と結びやすい親水面と油と結びやすい疎水面のどちらも持つ）の効果により、病原菌が植物葉面だと認識できなくなることで、植物内部への侵入を防ぐことができます。

合成成分を含まないため環境負荷が少なく、農薬等の使用減が期待される資材です。今後も圃場試験及び研究開発を重ね、「nanoforest®」を活用した農業分野への貢献を目指します。



nanoforest®-S【アグリ】の散布の有無で比較した結果

トピックス

東京本社ビルの建設が始まりました。

当社保有不動産の有効活用の一環として、東京・銀座の東京本社ビルの建て替え工事を進めております。2021年11月に解体工事がスタートし、本年10月26日には地鎮祭が執り行われ、いよいよ新ビルの建設が始まりました。新本社ビルは地上9階建て、完成は2024年夏頃の予定です。



東京本社 新本社ビル外観イメージ

■ 化粧品原料への利用拡大

ライフケアブランド「haru」（株式会社nijito）の美容クリームクッション「バウンドクッション」に当社の竹由来「nanoforest®」が採用されました。

当該製品は気になる肌悩みをカバーしながら、100%天然由来の美容成分で使うごとに肌の調子を上げていく色付き美容クリームクッションです。「nanoforest®」を配合することでシリコンフリーを実現し、そのネットワーク構造が水分をキープすることで、ツヤ感とカバー力のある仕上がりが長時間保たれます。

「haru」では昨年同じく「nanoforest®」を使用したボディケア製品が発売されています。化粧品分野でも丸紅株式会社と共に、国産サステナブル素材として竹由来「nanoforest®」の更なる実用化に取り組んでまいります。

「バウンドクッション」（2022年10月発売）はオンラインショップで販売しております。

「haru」オンラインショップ <https://www.harushop.jp/>

「haru」バウンドクッション
写真提供：株式会社nijito

TCFDへの賛同を表明

TCFDは企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会について情報開示することを推奨する提言を2017年6月に最終報告書として公表しています。当社では、2022年6月にTCFD提言に賛同するとともに、気候変動対応推進グループを設置し、本提言への対応を進めています。

TCFDとは…

G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」です。

TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

会社概要

会社概要 (2022年9月30日現在)

商号 中越パルプ工業株式会社
 本店所在地 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号
 創業 1947年2月
 資本金 18,864百万円
 グループ従業員 1,334名
 主要な事業内容 ©パルプ・印刷用紙・新聞用紙・包装用紙・
 特殊紙・高級板紙および古紙入り再生紙、
 竹紙等の製造ならびに販売、発電事業

役員 (2022年9月30日現在)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)

代表取締役社長 植松 久
 取締役 福本 亮治
 取締役 要堺 由隆

※監査等委員である取締役を除く各取締役は執行役員を兼務。

監査等委員である取締役

取締役 常任監査等委員(常勤) 楠原 勝市
 社外取締役 監査等委員 山口 敏彦
 社外取締役 監査等委員 櫻井 佳世子

グループ拠点 (2022年9月30日現在)

紙・パルプ製造事業

三善製紙株式会社

その他の事業

中越緑化株式会社
 中越物産株式会社
 中越ロジスティクス株式会社
 中越テクノ株式会社
 共友商事株式会社
 中越エコプロダクツ株式会社
 株式会社中越エステート

その他関係会社

O&Cアイポリマーボード株式会社 徳島工場
 OCMファイバートレーディング株式会社
 O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社

持分法適用関連会社

中越パッケージ株式会社
 中部紙工株式会社
 王子製袋株式会社
 王子包装(上海)有限公司
 Japan Paper Technology(Viet Nam)Co.,Ltd.
 Japan Paper Technology Dong Nai(VN)Co.,Ltd.



株式の状況

株式の状況 (2022年9月30日現在)

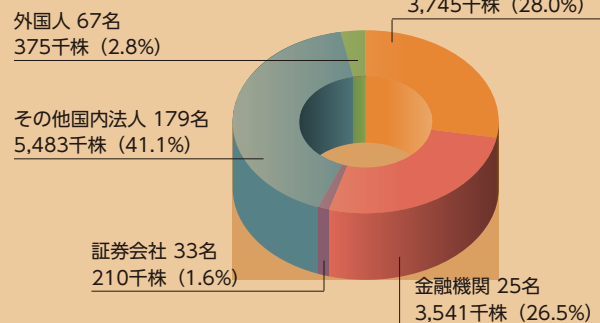
発行可能株式総数 45,000,000株
 発行済株式の総数 13,354,688株
 株主数 8,820名

大株主の構成

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
王子ホールディングス株式会社	2,753	20.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	802	6.00
日本紙パルプ商事株式会社	710	5.32
株式会社北陸銀行	573	4.29
新生紙パルプ商事株式会社	564	4.23
国際紙パルプ商事株式会社	534	4.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	417	3.12
株式会社みずほ銀行	401	3.00
農林中央金庫	401	3.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	344	2.57

(注)千株未満は切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



株主メモ

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して
 定めます。

公告方法 電子公告により当社ホームページに掲載いた
 します。
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって
 電子公告をすることができない場合は、日本
 経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人および
 特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

各種お問い合わせ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
 よくあるご質問、各種手続きはこちらをご覧ください。
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>



単元株式数 100株
 上場証券取引所 東京証券取引所

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券
 会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別
 口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出く
 ださい。



第106期定時株主総会における 議決権行使の集計結果に関するお知らせ

1. 議決権の状況
 議決権を有する株主数 7,242名
 議決権の数 133,131個

2. 議決権行使状況

	株主総会前日 までの議決権行使 (事前行使)	株主総会 当日出席による 議決権行使	議決権行使 合計
株主数	2,925名	15名	2,940名
議決権行使個数	83,250個	27,739個	110,989個
行使率	62.5%	20.8%	83.3%

3. 議決権行使結果

	賛成数	反対数	棄権数	賛成比率
第1号議案 剰余金の処分の件	110,544個	245個	0個	99.60%

第2号議案
定款一部変更の件

	賛成数	反対数	棄権数	賛成比率
	109,942個	847個	0個	99.06%

第3号議案
取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件

株主名	賛成数	反対数	棄権数	賛成比率
植松 久	96,884個	13,905個	0個	87.29%
福本 亮治	108,900個	1,889個	0個	98.12%
要堺 由隆	108,960個	1,829個	0個	98.17%

第4号議案
監査等委員である取締役3名選任の件

株主名	賛成数	反対数	棄権数	賛成比率
楠原 勝市	109,642個	1,148個	0個	98.79%
山口 敏彦	99,847個	10,943個	0個	89.96%
櫻井 佳世子	109,712個	1,078個	0個	98.85%

(注)賛成数は、「事前行使における賛成数」と「当日出席株主から各議案の賛否に
 関して確認できた賛成数」を合計したものです。